

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年3月
売上高 (百万円)	43,642	46,206	46,039	46,716	47,983
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,403	31	1,882	1,541	1,588
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,055	1,048	371	214	453
包括利益 (百万円)				125	424
純資産額 (百万円)	12,631	12,326	16,322	16,447	16,792
総資産額 (百万円)	41,160	41,425	43,456	44,634	43,390
1株当たり純資産額 (円)	17,429.46	14,958.97	12,547.14	12,617.23	12,763.52
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2,844.03	1,287.20	350.47	165.54	347.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			349.16	165.35	347.73
自己資本比率 (%)	30.6	29.7	37.4	36.7	38.4
自己資本利益率 (%)	14.9	8.4	2.6	1.3	2.7
株価収益率 (倍)			23.6	36.0	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,833	1,618	3,383	1,449	3,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,128	2,128	2,030	2,138	880
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,547	900	287	232	1,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,014	2,402	4,039	3,556	4,614
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,342 ()	1,185 ()	1,259 ()	1,544 (679)	1,545 (1,064)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成20年4月30日に第三者割当増資により普通株式を100,000株発行しております。

5. 平成21年6月15日に第三者割当増資及び債務の株式化により普通株式を254,233株発行しております。

6. 平成22年2月1日に公募増資により普通株式を220,000株発行しております。

7. 平成23年8月8日に新株予約権の権利行使により普通株式を9,000株発行しております。

8. 第13期より臨時雇用者数が増加したため、平均臨時雇用者数を記載しております

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年3月
売上高 (百万円)	40,520	41,484	41,429	41,267	42,014
経常利益 又は経常損失() (百万円)	167	208	1,888	1,435	1,230
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,697	2,449	470	99	481
資本金 (百万円)	2,949	3,449	5,239	5,239	5,264
発行済株式総数 (株)	722,700	822,700	1,296,933	1,296,933	1,305,933
純資産額 (百万円)	13,617	12,167	16,218	16,317	16,719
総資産額 (百万円)	35,082	34,784	37,010	37,851	37,076
1株当たり純資産額 (円)	18,842.61	14,789.90	12,505.24	12,581.87	12,803.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	100 ()	100 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2,348.69	3,006.92	444.09	76.63	369.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			442.43	76.54	369.83
自己資本比率 (%)	38.8	35.0	43.8	43.1	45.1
自己資本利益率 (%)	11.6	19.0	3.3	0.6	2.9
株価収益率 (倍)			18.6	77.8	21.6
配当性向 (%)				130.5	27.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,097 ()	996 ()	1,059 ()	1,355 (662)	1,319 (1,050)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期及び第11期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第12期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5. 平成20年4月30日に第三者割当増資により普通株式を100,000株発行しております。

6. 平成21年6月15日に第三者割当増資及び債務の株式化により普通株式を254,233株発行しております。

7. 平成22年2月1日に公募増資により普通株式を220,000株発行しております。

8. 平成23年8月8日に新株予約権の権利行使により普通株式を9,000株発行しております。

9. 第13期より臨時雇用者数が増加したため、平均臨時雇用者数を記載しております。

2【沿革】

平成10年10月	挙式・披露宴に関する企画、立案、演出等のサービス提供を目的として、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズを設立 ハウスウェディング事業を開始 レストラン「アンティコ ブッテロ」にて営業を開始
平成13年 6月	直営店型ハウスウェディング事業の展開を開始
平成13年 8月	東京都目黒区にて直営店「アーカンジェル代官山」の営業を開始
平成13年12月	ナスダック・ジャパン市場（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式上場
平成14年 6月	東京都港区にて直営店「麻布迎賓館」の営業を開始
平成14年 9月	千葉県柏市にて直営店「アーセンティア迎賓館」の営業を開始
平成14年12月	東京都港区にて直営店「アーフェリーク白金」の営業を開始
平成15年 2月	栃木県宇都宮市にて直営店「アーカンジェル迎賓館」（宇都宮）の営業を開始
平成15年 3月	福岡県福岡市南区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」（福岡）の営業を開始
平成15年 4月	愛知県名古屋市中区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」（名古屋）の営業を開始
平成15年 6月	宮城県仙台市青葉区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」（仙台）の営業を開始
平成15年 8月	福岡県福岡市博多区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」（福岡）の営業を開始
平成15年10月	熊本県熊本市にて直営店「アーフェリーク迎賓館」（熊本）の営業を開始
平成15年12月	群馬県高崎市及び大阪府大阪市西区にて直営店「アーセンティア迎賓館」（高崎）及び「アーセンティア迎賓館」（大阪）の営業を開始
平成16年 1月	茨城県水戸市にて直営店「アーククラブ迎賓館」（水戸）の営業を開始
平成16年 2月	広島県広島市西区にて直営店「アーククラブ迎賓館」（広島）の営業を開始 東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年 3月	新潟県新潟市にて直営店「アーククラブ迎賓館」（新潟）の営業を開始
平成16年 4月	福島県郡山市にて直営店「アーククラブ迎賓館」（郡山）の営業を開始
平成16年 5月	兵庫県姫路市にて直営店「アーヴェリール迎賓館」（姫路）の営業を開始
平成16年 6月	愛知県名古屋市中区にて直営店「アーヴェリール迎賓館」（名古屋）の営業を開始
平成16年 7月	富山県富山市及び石川県金沢市にて直営店「アーヴェリール迎賓館」（富山）及び「アーククラブ迎賓館」（金沢）の営業を開始
平成16年 9月	埼玉県さいたま市浦和区及び神奈川県横浜市中区にて直営店「アーヴェリール迎賓館」（大宮）及び「山手迎賓館」（横浜）の営業を開始
平成16年10月	神奈川県横浜市西区にて直営店「ベイサイド迎賓館」（横浜）の営業を開始
平成16年11月	東京都八王子市にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」（八王子）の営業を開始
平成16年12月	静岡県浜松市にて直営店「アーセンティア迎賓館」（浜松）の営業を開始
平成17年 1月	岡山県岡山市にて直営店「アーヴェリール迎賓館」（岡山）の営業を開始
平成17年 2月	兵庫県神戸市中央区にて直営店「ベイサイド迎賓館」（神戸）の営業を開始
平成17年 3月	兵庫県神戸市中央区にて直営店「山手迎賓館」（神戸）の営業を開始
平成17年 4月	大阪府大阪市中央区にて直営店「アーセンティア大使館」（大阪）の営業を開始
平成17年 5月	鹿児島県鹿児島市にて直営店「ベイサイド迎賓館」（鹿児島）の営業を開始
平成17年 6月	京都府京都市左京区にて直営店「北山迎賓館」（京都）の営業を開始
平成17年 7月	大阪府大阪市西区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」（大阪）の営業を開始 株式会社ライフエンジェル（連結子会社）を設立
平成17年 8月	埼玉県さいたま市大宮区にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（大宮）の営業を開始
平成17年 9月	岐阜県岐阜市にて直営店「アーフェリーク迎賓館」（岐阜）の営業を開始
平成17年10月	大阪府高石市にて直営店「ベイサイドパーク迎賓館」（大阪）の営業を開始

平成17年11月	東京都渋谷区及び広島県福山市にて直営店「SHOTO GALLERY」及び「アーククラブ迎賓館」(福山)の営業を開始
平成17年12月	福岡県北九州市小倉北区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(小倉)の営業を開始
平成18年1月	千葉県千葉市中央区にて直営店「ベイサイドパーク迎賓館」(千葉)の営業を開始
平成18年2月	長崎県長崎市にて直営店「ベイサイド迎賓館」(長崎)の営業を開始 株式会社アニバーサリートラベル(連結子会社)を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え 長野県長野市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」(長野)の営業を開始
平成18年4月	大阪府大阪市中央区にて直営店「AQUA GARDEN TERRACE」(大阪)の営業を開始
平成18年5月	愛媛県松山市にて直営店「ベイサイド迎賓館」(松山)の営業を開始
平成18年6月	神奈川県横浜市港北区にて直営店「アクアテラス迎賓館」(新横浜)の営業を開始
平成18年7月	静岡県沼津市にて直営店「アクアガーデン迎賓館」(沼津)の営業を開始
平成18年8月	和歌山県和歌山市にて直営店「ベイサイド迎賓館」(和歌山)の営業を開始
平成18年9月	三重県四日市市にて直営店「ガーデンクラブ迎賓館」(四日市)の営業を開始
平成18年10月	滋賀県大津市にて直営店「アクアテラス迎賓館」(大津)の営業を開始 大分県大分市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」(大分)の営業を開始
平成18年11月	長野県松本市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」(松本)の営業を開始
平成18年12月	香川県高松市にて直営店「アーヴェリール迎賓館」(高松)の営業を開始
平成19年1月	静岡県静岡市駿河区にて直営店「ベイサイド迎賓館」(静岡)の営業を開始 株式会社グッドラック・コーポレーションの第三者割当増資を引き受け連結子会社化
平成19年2月	愛知県岡崎市にて直営店「アクアガーデン迎賓館」(岡崎)の営業を開始 静岡県静岡市駿河区にて直営店「アーセンティア迎賓館」(静岡)の営業を開始
平成19年3月	神奈川県横浜市神奈川区にて直営店「コットンハーバークラブ」(横浜)の営業を開始 北海道札幌市中央区にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」(札幌)の営業を開始
平成19年6月	神奈川県茅ヶ崎市にて直営店「茅ヶ崎迎賓館」の営業を開始
平成19年9月	徳島県徳島市にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」(徳島)の営業を開始
平成20年2月	東京都港区にて直営店「青山迎賓館」の営業を開始
平成20年2月	東京都渋谷区にて直営店「表参道TERRACE」の営業を開始
平成22年4月	T&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., Limited(連結子会社)を設立
平成23年1月	天愿結婚慶(上海)有限公司(連結子会社)を設立(注)
平成23年2月	東京都港区にて直営店「白金倶楽部」の営業を開始
平成23年4月	ホテル婚礼受託事業を開始

(注) 当有価証券報告書におきましては、天愿結婚慶のうち、「結」と「慶」は、変換不能な文字のため簡略化した文字を使用しております。

3【事業の内容】

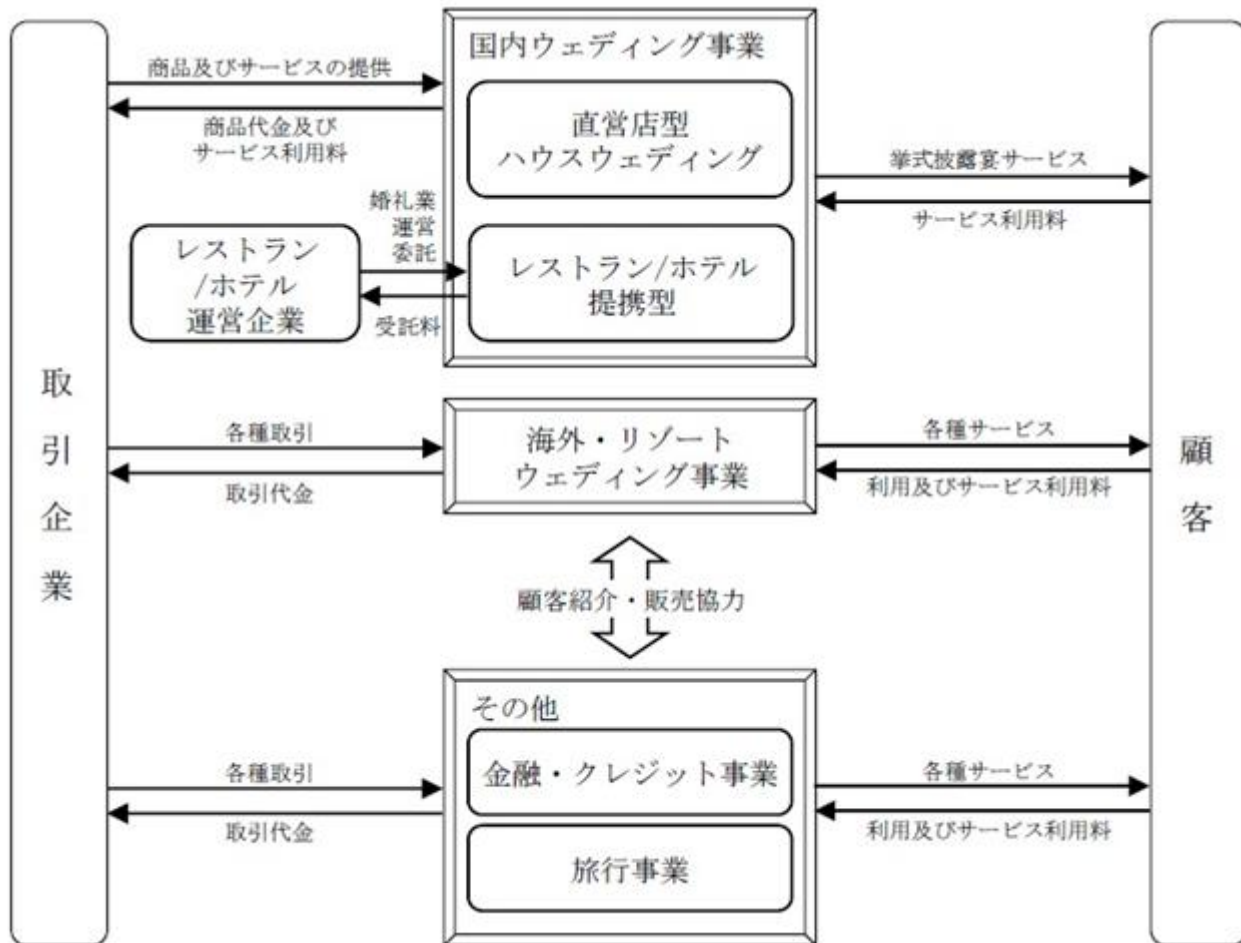
当社グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

事業の種類別セグメントの名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの企画・運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営	連結子会社

(2) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（当社）

海外・リゾートウェディング事業：株式会社グッドラック・コーポレーション

GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION

PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

天愿結婚慶（上海）有限公司

その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）

株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	その他	100.0	債務保証あり 役員の兼任5名 資金援助あり
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	100百万円	その他	51.0	役員の兼任5名
株式会社 グッドラック・コーポ レーション(注)2	東京都 品川区	665百万円	海外・リゾート ウェディング事業	91.8	債務保証あり 役員の兼任7名 資金援助あり
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USD	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,309百万 IDR	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION	米国準州 グアム	11,976千 USD	海外・リゾート ウェディング事業	91.8 (91.8)	
匿名組合 TAKE・SECOND 大阪(注)3	東京都 中央区	247百万円	国内ウェディング 事業		当社が匿名組合 出資
匿名組合 TAKE・SECOND 小倉(注)3	東京都 中央区	273百万円	国内ウェディング 事業		当社が匿名組合 出資
匿名組合 TAKE・SECOND 広島・松山(注)3	東京都 中央区	248百万円	国内ウェディング 事業		当社が匿名組合 出資
天愿結婚慶(上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	14,862千 CNY	海外・リゾート ウェディング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
その他2社					

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権は所有していませんが、実質的な支配力を持っているため連結子会社としたものであります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内ウェディング事業	1,249	(1,045)
海外・リゾートウェディング事業	173	(12)
報告セグメント計	1,422	(1,057)
その他	47	(5)
全社(共通)	76	(2)
合計	1,545	(1,064)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当連結会計年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,319(1,050)	30.5	3年3ヶ月	4,425

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内ウェディング事業	1,232	(1,045)
海外・リゾートウェディング事業	-	(-)
報告セグメント計	1,232	(1,045)
その他	11	(3)
全社(共通)	76	(2)
合計	1,319	(1,050)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当事業年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、賞与その他を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の政府債務問題の長期化や新興国での経済成長の減速感等の影響により先行き不透明な状況が続きましたが、東日本大震災からの復興が進むにつれ、株価の上昇、消費意欲の好転等、景気は年度の後半から穏やかな回復を見せ始めました。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場におきましては、少子化や晩婚化の影響が懸念されており、平成23年の婚姻届出組数は前年と比較し4.3%減少の67万組となりました。しかしながら、株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2011」によると、挙式披露宴費用及びその他結婚に係る費用は、近年の景気後退の影響を受けるとなく増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」を実現する、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、東日本大震災の影響を受けたものの、これまで注力してまいりました人材及び商品・サービス力への投資が奏功し増収を確保、営業利益も3期連続で20億円を上回り、安定した事業基盤の構築を実現いたしました。

また、重要指標である挙式披露宴単価も前年からの上昇基調が続き、既存店においては前年同期と比較して約9万円の増加となりました。受注の進捗も前年を上回り推移いたしました。

これらは、強固な事業基盤が確立できた証左であり、平成24年度からの3カ年中期経営計画に向けた体制固めが完了いたしました。

以上の結果、売上高は479億83百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は22億12百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は15億88百万円（前年同期比3.0%増）、当期純利益は4億53百万円（前年同期比111.0%増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

(国内ウェディング事業)

国内ウェディング事業は当社の主力事業であり、事業の状況は「第2.1.(1)業績」に記載のとおりであります。この結果、売上高は420億36百万円（前連結会計年度は412億53百万円）、営業利益は35億80百万円（前連結会計年度は38億90百万円）となりました。

(海外・リゾートウェディング事業)

海外・リゾートウェディング事業は躍進を続けており、取扱組数は順調に伸長、挙式披露宴単価も堅調に推移いたしました。

主力であるハワイにおいては、「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内のチャペルが引き続き好調に推移いたしました。グアムやパリにおいては、引き続き既存施設が堅調に推移しております。沖縄においては、施設のリニューアルを施し、その効果が表れてきております。

この結果、売上高は43億55百万円（前連結会計年度は40億14百万円）、営業利益は3億76百万円（前連結会計年度は2億88百万円）となり、2期連続で増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主なものは金融・クレジット事業、旅行事業で、売上高は15億91百万円（前連結会計年度は14億48百万円）、営業利益は1億15百万円（前連結会計年度は16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが36億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億80百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが18億28百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より10億57百万円増加し、46億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億87百万円（前年同期は14億49百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を12億50百万円計上したこと、減価償却費を13億13百万円を計上したこと、敷金及び保証金のリース料相殺額を10億74百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億80百万円（前年同期は21億38百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億28百万円（前年同期は2億32百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入30億24百万円、長期借入金の返済による支出47億35百万円、配当金の支払いによる支出1億27百万円等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	9,555	101.2
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	711	110.2
報告セグメント計(百万円)	10,267	101.8
その他(百万円)	10	101.7
合計(百万円)	10,277	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注組数 (組数)	前年同期比 (%)	受注組数残高 (組数)	前年同期比 (%)
国内ウェディング事業	12,589	103.4	6,664	107.5
海外・リゾートウェディング事業	5,333	94.6	2,098	105.1
合計	17,922	100.6	8,762	106.9

(注) その他は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	42,036	101.9
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	4,355	108.5
報告セグメント計(百万円)	46,391	102.5
その他(百万円)	1,591	109.8
合計(百万円)	47,983	102.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、主事業として国内ウェディング事業を展開する当社における課題について記載いたします。

当社グループをとりまく環境は、国内人口が少子化の影響により中長期的に減少傾向にあり、それに伴い婚姻組数も減少すると想定されます。一方で、アジアは成長期待のある市場と認識しており、特に中国は、日本国内以上の規模を有する有望なマーケットと捉えております。

変遷する顧客のニーズにおいては、挙式披露宴を単なる儀式ではなく、お二人とその大切な方々にとっての絆づくりの重要な機会として位置づけ、ウェディングの本質を求めるという意識が生まれ、高まっております。

このような市場環境やお客様のニーズの変化に鑑み、当社がサービスコンセプトとして掲げる“ One Heart Wedding ”をベースに、二つの事業方向性を設定いたしました。

一つ目は、「場に捉われないウェディングの実現」です。ハウスウェディング市場におけるシェア拡大と共に、ホテル等の他業態への進出、潜在市場の掘り起こしに取り組んでまいります。二つ目は、「成長余力のある海外への挑戦」です。アッパーミドル層をターゲットに、海外において新たな市場を創出してまいります。

当社グループは、中期経営計画“ T&G「153P」 ”に基づき、各事業戦略及びその基盤となる財務戦略を確実に実行してまいります。

なお、中期経営計画“ T&G「153P」 ”（平成24年2月3日公表）についての開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://pdf.irpocket.com/C4331/oWM7/VU71/JVyi.pdf>

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内体制の整備と強化に努めております。

（1）事業環境におけるリスク

少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起する他、海外市場へ参入することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が急激であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいります。ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

季節変動について

一般的に挙式披露宴は春（3月～5月）、秋（9月～11月）に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業運営上のリスク

事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法並びに海外事業を展開する国においての諸条約、各国法令の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に則り事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社グループは料飲商品の安全性を特に重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。従業員への教育研修のほか、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員への体調に関するヒアリング等を定期的実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社グループや当社グループ関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社グループは各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等、想定以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材育成と確保のための体制作り注力していく方針であります。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱について

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これらの個人情報や機密情報の保護については、個人情報保護法に則るほか、社内規程に基づき管理体制を強化しておりますが、万が一予期せぬ事態により漏洩等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財務面等に関するリスク

オフバランススキームの活用について

当社グループは、新規出店において、設備投資負担を軽減させる一つの方法としてリースバック方式を活用しております。このようなオフバランススキームの活用により、会計士や弁護士等専門家の判断を仰ぎ、その段階で適正と考えられる方式を採用しておりますが、会計基準の変更等、オフバランスが認められなくなる判断がなされた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないように取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融资等を目的とした資金調達を行っております。今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

財務制限条項について

当社グループの平成24年3月末時点の借入金のうち、シンジケートローン3件について、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を返済することとなり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 直営店の出店に係る定期建物賃貸借契約について

当社は、新規直営店に係る設備投資負担を軽減させるため、リース事業会社と直営店16店舗に係る定期建物賃貸借契約を締結しております。

また、下記の賃貸借契約は、契約期間中一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対して同契約以上の条件にて契約締結が可能な後継賃借人を斡旋すること又はその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払うことという義務を負っております。

店舗名及び所在地	賃貸借契約等の相手先	契約の内容	契約期間
アーヴェリール迎賓館 (岡山県岡山市)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年1月7日 ～平成32年1月6日
アーセンティア大使館 (大阪府大阪市中央区)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日
ベイサイド迎賓館 (鹿児島県鹿児島市)	オリックス株式会社	店舗建物の賃借	平成17年5月1日 ～平成27年4月30日
ガーデンヒルズ迎賓館 (埼玉県さいたま市大宮区)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年8月1日 ～平成27年7月31日
ベイサイドパーク迎賓館 (千葉県千葉市中央区)	三井住友ファイナンス& リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年1月1日 ～平成27年12月31日
ベイサイド迎賓館 (長崎県長崎市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年2月1日 ～平成33年1月31日
ガーデンヒルズ迎賓館 (長野県長野市)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年3月4日 ～平成28年3月3日
AQUA GARDEN TERRACE (大阪府大阪市中央区)	オリックス株式会社	店舗建物の賃借	平成18年4月1日 ～平成28年3月31日
アクアテラス迎賓館 (神奈川県横浜市港北区)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年6月1日 ～平成28年5月31日
アクアガーデン迎賓館 (静岡県沼津市)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年7月1日 ～平成28年6月30日
ベイサイド迎賓館 (和歌山県和歌山市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年8月1日 ～平成28年7月31日
ガーデンクラブ迎賓館 (三重県四日市市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年9月9日 ～平成33年9月8日
ガーデンヒルズ迎賓館 (長野県松本市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年12月1日 ～平成28年11月30日
アーヴェリール迎賓館 (香川県高松市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年12月16日 ～平成33年12月15日
アクアガーデン迎賓館 (愛知県岡崎市)	三菱UFJリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成19年2月1日 ～平成29年1月31日
ヒルサイドクラブ迎賓館 (徳島県徳島市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成19年9月1日 ～平成34年8月31日

(2) 合併契約

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、有限会社T A K E ・ S E C O N Dの吸収合併を決議し、同日に、同社と吸収合併契約を締結しました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度につきましては、東日本大震災の影響を受けたものの、これまで注力してまいりました人材及び商品・サービスへの投資が奏功し、増収を確保、営業利益も3期連続で20億円を上回り、安定した事業基盤の構築を実現いたしました。

国内ウェディング事業では、重要指標である挙式披露宴単価も前年からの上昇基調を継続し、直営店舗においては前年同期と比較して約9万円の増加となりました。受注の進捗も前年を上回り推移いたしました。

海外・リゾートウェディング事業は、主力であるハワイにおいて、「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内のチャペルが引き続き好調に推移いたしました。グアムやバリにおいては、引き続き既存施設が堅調に推移しております。沖縄においては、施設のリニューアルを施し、その効果が表れてきております。

これらの結果、売上高は479億83百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は22億12百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は15億88百万円（前年同期比3.0%増）、当期純利益は4億53百万円（前年同期比111.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの2020年度（平成32年度）の目指す姿を“T&G「2020Target」”として設計いたしました。

“T&G「2020Target」”は、企業理念「人の心を、人生を豊かにする」をベースに、次の二つの目指す姿を掲げております。一つは、当社のプロデュース力と高いホスピタリティ力をグローバルへ向け展開し、「グローバルカンパニーとしての地位の確立」を目指します。もう一つは、結婚及びその周辺事業から、お客様の生活領域全般における総合的なビジネスを展開する「総合生活カンパニーへの進化」を目指します。

そして、当社グループの連結売上高1,000億円の達成を目指します。

“T&G「2020Target」”の実現は、3段階の3ヵ年中期経営計画にて目指します。

平成24年度から平成26年度までの3ヵ年は「第2の成長ステージ確立期」と位置づけ、海外進出の加速化及び総合ブライダルカンパニーの確立を目指します。

平成27年度から平成29年度までの3ヵ年は「グローバル展開期」と位置づけ、海外展開の本格化及び総合ブライダルリーディングカンパニーを目指します。

平成30年度から平成32年度までの3ヵ年は「グローバルカンパニー、そして総合生活カンパニー大成期」と設定し、“T&G「2020Target」”を実現します。

“T&G「2020Target」”の第一段階である平成24年度からの3ヵ年に、海外進出の加速化及び総合ブライダルカンパニーの確立を実現するため、中期経営計画“T&G「153P」{創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画(『P』lan)}”を策定いたしました。

成長と財務基盤の強化の両面を重視し、健全なる成長を実現することで、最終年度である平成26年度において、売上高600億円、営業利益48億円（営業利益率8%）、当期純利益25億円の達成を目指します。

また、投資効率性を重視した経営を推進し、重要指標であるROCE（使用総資本利益率）について、18%への向上を目指します。

この計画に基づき、次の事業戦略を確実に実行してまいります。

直営店舗の強化

業界では画一的なパッケージプランや過大な価格競争が展開されておりますが、当社がサービスコンセプトとして掲げる“ One Heart Wedding ”を世の中に発信し、結婚式の本質を追求することで、他社との差別化を図ります。また、新規出店及びリニューアル、人材育成等の投資を積極的に行い、シェア拡大及び事業基盤強化を図ります。

ホテル婚礼受託事業の拡大

これまで培ってきたプロデュース力等を活かし、新たな市場領域としてホテルの婚礼受託の開拓を進めております。これを国内ウェディング事業における第2の柱として育成し、平成26年度には売上高50億円の事業規模を目指します。

海外戦略の加速

アジア婚礼プロデュース事業の拡大に向け、人材等のリソースを積極的に配分し、市場の創出及び拡大を目指してまいります。また、リゾートウェディング事業は、新規出店、ホテルとの提携等によりシェア拡大を進めます。更に、アジア婚礼プロデュースとリゾートウェディングのシナジーも創出し、平成26年度には海外・リゾートウェディング事業の連結売上高における構成比を10%強にまで成長させることを目指します。

強固な財務基盤の構築

収益の向上と投資の効率化を推進し、フリー・キャッシュ・フローの拡大により、有利子負債を約46億円削減し、平成26年度における期末残高130億円を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2事業の状況 3 . 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、国内ウェディング事業を中心に総額16億47百万円の設備投資を実施しております。

国内ウェディング事業においては、新規出店・提携の先行投資、建物リース物件の買取、直営店舗の改修等に15億57百万円の設備投資を実施いたしました。

海外・リゾートウェディング事業においては、先行投資及び直営店舗の改修等に71百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金		合計
本社 (東京都品川区)	共通	統括業務施設	104	28	-	-	-	205	337	271
関東地区 アーカンジェル代官山 他20店舗	国内ウェ ディング事 業	直営店	2,957	74	4,953 (3,354.36)	4	252	1,615	9,858	394
北海道・東北地区 アーカンジェル迎賓館 (仙台)他4店舗	同上	直営店	620	25	286 (2,201.39)	-	355	137	1,425	52
東海地区 アーカンジェル迎賓館 (名古屋)他8店舗	同上	直営店	718	26	-	-	86	453	1,284	152
信越・北陸地区 アーケクラブ迎賓館 (新潟)他4店舗	同上	直営店	872	17	-	-	335	233	1,459	89
近畿地区 アーセンティア迎賓館 (大阪)他10店舗	同上	直営店	1,052	32	-	-	-	487	1,573	165
中国・四国地区 アーケクラブ迎賓館 (広島)他5店舗	同上	直営店	503	22	-	0	-	301	828	87
九州地区 アーカンジェル迎賓館 (福岡)他6店舗	同上	直営店	930	21	1,006 (11,697.23)	-	-	397	2,355	109

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 長期貸付金の内容は建設協力金であり、金融商品会計基準に基づく計上額であります。

3. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
建物	10～15	1,479	5,951	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具、器具及び備品	5	171	88	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

匿名組合 TAKE SECOND 大阪

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
バイサイドパーク迎賓館 (大阪)	国内ウェディン グ事業	直営店	619	8	1,113 (6,576.78)	1,741	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

匿名組合 TAKE SECOND 小倉

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーフェリーク迎賓館 (小倉)	国内ウェディン グ事業	直営店	552	36	1,106 (5,500.66)	1,695	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
バイサイド迎賓館 (松山)他1店舗	国内ウェディン グ事業	直営店	766	13	1,196 (11,941.06)	1,975	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具及 び備品	施設 利用権	敷金及び 保証金		
ARLUIS WEDDING 米国準州グアム3店舗	海外・リゾート ウェディング事業	直営店	421	0	18	355	46	841	43

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	1,305,933	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は採用しており ません。
計	1,305,933	1,305,933		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月30日(注)1	100,000	822,700	500	3,449	500	3,395
平成21年6月15日(注)2	254,233	1,076,933	749	4,199	749	4,145
平成22年2月1日(注)3	220,000	1,296,933	1,039	5,239	1,039	5,185
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注)4	9,000	1,305,933	25	5,264	25	5,210

(注)1. 有償第三者割当

発行価額 10,000円 資本組入額 5,000円

割当先 株式会社東京ウエルズ、株式会社ユニマットホールディング、株式会社ユニマット不動産

2. 有償第三者割当及び債務の株式化

発行価額 5,900円 資本組入額 2,950円

割当先 野尻佳孝、株式会社東京ウエルズ、TGグロース投資事業有限責任組合、他5社

3. 有償一般募集

発行価額 9,454.5円 資本組入額 4,727.25円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	24	76	67	10	15,250	15,447	
所有株式数(株)		292,743	15,293	265,317	70,754	793	661,033	1,305,933	
所有株式数の割合(%)		22.41	1.17	20.32	5.42	0.06	50.62	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野尻佳孝	東京都品川区	246,095	18.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136,971	10.49
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	104,597	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	51,191	3.92
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	50,000	3.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	49,875	3.82
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	48,000	3.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	17,806	1.36
有限会社サムライパワー	大阪府大阪市北区天満4-16-9	16,949	1.30
C B C 株式会社	東京都中央区月島2-15-13	16,949	1.30
計		738,433	56.54

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 136,971 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 51,191 株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 49,875 株

2. 大和証券投資信託委託株式会社(報告義務発生日:平成24年5月31日、提出日:平成24年6月5日)から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	66,518	5.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,305,933	1,305,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,305,933	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、企業の継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

1株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、100円とさせていただきます。

今後におきましては、確保した利益は、まずは中長期的な成長へ繋げるための原資として有効活用するとともに、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。また、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を行うことができる収益基盤を作り上げてまいります。

次期（平成25年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、平成24年3月期と同水準となる1株当たり100円の年間配当金を予定しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	130	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	87,500	17,480	14,850	9,860	7,970
最低(円)	10,050	1,912	3,760	4,110	4,125

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	5,070	5,200	5,050	5,740	7,480	7,970
最低(円)	4,515	4,125	4,305	4,655	5,500	6,730

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野尻佳孝	昭和47年6月4日生	平成7年4月 平成10年5月 平成10年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年1月	住友海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社 株式会社プラン・ドゥ・シー(現 株式会社Plan・Do・See)入社 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 株式会社グッドラック・コーポレーション代表取締役会長(現任) 天愿結婚慶(上海)有限公司董事長兼總經理(現任)	(注)2	246,095
代表取締役 社長		知識賢治	昭和38年1月27日生	昭和60年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年1月 平成22年5月 平成22年6月	鐘紡株式会社(現 クラシエホールディングス株式会社)入社 株式会社リサーチ代表取締役 カネボウ株式会社化粧品事業本部長 株式会社カネボウ化粧品取締役兼代表執行役社長・最高執行責任者(COO) 同社代表取締役社長執行役員 当社入社 特別顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	324
取締役	運営統括 本部長 兼 フラワーコー ディネーション 統括部長	岩瀬賢治	昭和42年10月9日生	平成2年3月 平成14年10月 平成19年1月 平成20年6月 平成20年10月 平成23年7月 平成24年1月 平成24年4月	株式会社名古屋観光ホテル入社 当社入社 当社営業統括部長 当社ウェディング事業本部オペレーション統括部長 当社ウェディング事業本部営業統括部長兼オペレーション統括部長 当社取締役ウェディング事業本部長兼営業統括部長兼料飲統括部長兼フラワーコーディネーション統括部長兼営業戦略室長 当社取締役ウェディング事業本部長兼営業統括部長兼料飲統括部長兼フラワーコーディネーション統括部長兼営業企画室長 当社取締役運営統括本部長兼フラワーコーディネーション統括部長(現任)	(注)2	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		室山真一郎	昭和48年2月20日生	平成7年4月	住友海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社	(注)2	174
				平成15年4月	当社入社		
				平成17年7月	株式会社ライフエンジェル出向		
				平成18年12月	同社取締役		
				平成19年3月	同社代表取締役社長		
				平成20年4月	当社社長室		
				平成20年4月	株式会社アニバーサリートラベル 代表取締役社長		
				平成21年6月	当社取締役		
				平成21年7月	当社取締役経営管理部長		
				平成22年4月	T&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., Limited 董事長兼総経理(現任)		
				平成22年7月	当社取締役経営企画部長		
				平成22年10月	当社取締役海外事業担当(現任)		
取締役	財務経理部長 兼 経営企画部長	谷田昌広	昭和36年3月10日生	昭和58年4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行	(注)2	368
				平成11年1月	シュローダー投信投資顧問株式会社 (現 シュローダー証券投信投資顧問株式会社)入社		
					株式会社ツタヤオンライン取締役経営管理室長		
				平成12年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役 同社常務取締役		
				平成13年6月	同社取締役管理本部長 当社入社 エグゼクティブマネージャー財務経理部・経営企画部担当		
				平成14年6月	当社取締役財務経理部長 当社取締役財務経理部長兼経営企画部長(現任)		
				平成18年3月			
				平成23年3月			
				平成23年7月			
				平成24年4月			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		二宮功	昭和14年3月1日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年3月 平成12年3月 平成16年6月 平成19年3月 平成20年4月	日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 同社取締役 東京証券株式会社(現東海東京証券株式会社)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現任) 株式会社グッドラック・コーポレーション監査役(現任) 株式会社ライフエンジェル 監査役(現任)	(注)3	449
監査役 (非常勤)		窪川秀一	昭和28年2月20日生	昭和61年7月 平成元年2月 平成12年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	窪川公認会計士事務所(現四谷パートナーズ会計事務所)開業 ソフトバンク株式会社監査役(現任) デジタルアーツ株式会社監査役(現任) 株式会社カスミ監査役(現任) 当社監査役(現任) 共立印刷株式会社監査役(現任) 株式会社ばど監査役(現任)	(注)3	74
監査役 (非常勤)		佐々木公明	昭和41年3月15日生	平成7年4月 平成11年8月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京銀座法律事務所 パートナー弁護士 アムレック法律会計事務所(現霞が関法律会計事務所) パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任) 財団法人短期大学基準協会(現一般財団法人短期大学基準協会)理事(現任)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		平田毅彦	昭和27年9月8日生	昭和56年8月	公認会計士登録	(注)3	2,394
				昭和57年5月	平田会計事務所開業 所長(現任)		
				昭和57年5月	株式会社エフ・プランニング設立 代表取締役社長(現任)		
				平成9年12月	センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員		
				平成11年10月	株式会社ディジット(現 SBI ホールディングス株式会社)監査役		
				平成12年10月	当社監査役		
				平成14年5月	ネクステック株式会社監査役		
				平成14年9月	株式会社アガスタ監査役		
				平成15年10月	株式会社グッドラック・コーポレー ション監査役(現任)		
				平成16年6月	当社相談役		
				平成16年10月	エグザクト株式会社監査役(現任)		
				平成17年6月	株式会社常陸台(現 株式会社イー グルポイントゴルフクラブ) 取締役会長		
				平成19年6月	当社監査役(現任)		
計							250,016

- (注) 1. 監査役二宮功、窪川秀一、佐々木公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念に基づき、社員一人ひとりが「社員と企業の成長」「感動商品づくり」「環境」を自らの信念として、お客様の心に耳を傾け、世界でたったひとつしかない感動を創出するため、日々活動を行っております。この企業理念を実現し、事業活動から生じる健全な利益によって株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーと社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

a. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、取締役会、監査役会を中心的な機関として、経営機能を強化し経営効率を高めるために、以下の具体的な仕組みを整備しております。

ア. 取締役、取締役会

当社の取締役は平成24年6月29日現在5名（全員社内取締役）であり、少人数により機動性を確保し、経営の意思決定を迅速に行う体制を整えております。取締役会は原則として毎月1回定期的に開催し、当社及び当社グループの経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役3名を含む4名の監査役が原則として全ての取締役会に出席し、独立した立場からそれぞれ専門的な見地に基づき積極的な発言を行い、活発な意見交換がなされております。

イ. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。平成24年6月29日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で監査役会を構成しております。監査役会は、原則として毎月1回定期的に開催しております。監査役は、取締役会、経営会議、各種委員会その他重要な会議へ出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を求めること等により、厳正な監査を実施し経営の監視機能を果たしております。

なお、当社は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、社外監査役1名を東京証券取引所に届け出ております。

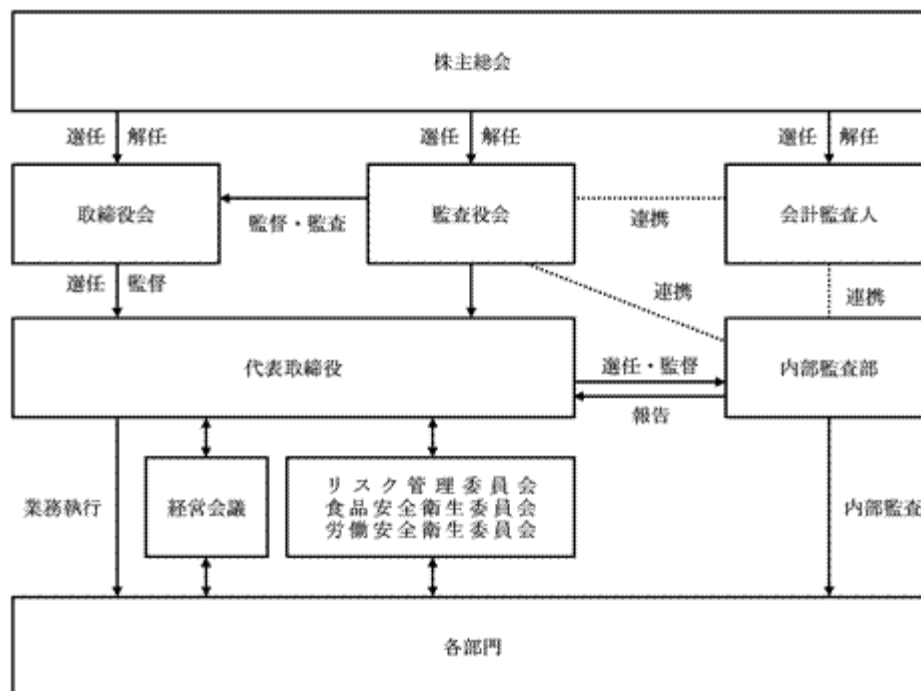
ウ. 経営会議

当社は、当社及び当社グループの事業推進に関わる様々な事項を討議するための機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、常勤監査役、関係部門長等により原則として毎週1回定期的に、また必要に応じて随時開催しております。

エ. リスク管理委員会、各種社内委員会

当社は、経営課題に内在する様々なリスクに対応するため、リスク管理委員会その他の各種社内委員会を設置しております。各種社内委員会の活動状況は必要に応じて取締役会へ報告され、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

オ. 体制図



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、重要な経営判断につきましては、原則として全取締役が出席する取締役会での活発な議論を通じて審議し、決定しております。取締役は、現場の実態を熟知してこそ、より実効性のある効率的な意思決定を行えるとの考えから、これまでのところ社外取締役は採用しておりません。現在、社外監査役を含めた監査役による客観的な立場からの経営監視の仕組みは十分に機能しており、また、監査役や内部監査部門による会計監査人との連携の強化といった取組みにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、役員につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスの充実・強化に寄与する人員で構成することが重要であると考えており、今後相応しい人材がいれば社外取締役の登用も検討していきたいと考えております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するための方針として、「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、基本方針の内容は以下のとおりであります。

ア. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）するものとし、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

イ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・ 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、全従業員（取締役、監査役、使用人のほか、派遣社員等も含む。以下同じ。）に対する研修等を企画・実行する。

・ 内部監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

・ 内部監査部の監査により法令及び定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちにリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。

・ 内部監査部の活動を円滑にするために、リスク管理規程に関連する個別規程、ガイドライン、マニュアル等の整備を各部署に求め、また内部監査部の存在意義を全従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにリスク管理委員会及び内部監査部に報告するよう指導する。

ウ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、経営理念に則り策定される中期経営計画及び年度計画に対する経営実績の進捗状況について、業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- ・ 取締役の業務執行にあたっては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。日常の職務遂行に際しては、決裁権限及び稟議規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が所定の意思決定手順に則り業務を遂行することとする。

エ. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を責任役員として、その責任の下、コンプライアンス規程及びこれに付随するマニュアル等を作成するとともに、全従業員が法令及び定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての公益通報制度を構築する。
- ・ 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が代表取締役社長を通じて取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
- ・ 担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、全従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて全従業員に対し、公益通報ガイドライン及び公益通報相談窓口の周知徹底を図る。
- ・ 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むとともに、関係機関と緊密な連携を取り合い、不当要求については断固として拒絶することを基本方針とする。

オ. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社及び関連会社（以下「関係会社」という。）については、関係会社管理規程に従い定期的にその経営状態及び業務執行についての報告を経営企画部門担当取締役が受けるものとする。
- ・ 内部監査部長は、当社の内部監査のほか、関係会社の内部監査部門又はこれに相当する部署との連携を図り、損失又は不正が発生する可能性を把握した場合には、直ちに当該損失又は不正の内容・程度・影響等について、取締役会及び担当部署に報告を行う。

カ. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- ・ 監査役からの求めに応じ、その職務を補助すべき専任の使用人（以下「監査役付使用人」という。）を適宜配置できるものとする。
- ・ 前項の具体的な内容については、当該監査役及び監査役会の意見を聴取し、人事担当取締役その他の関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

キ. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役付使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- ・ 監査役付使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については当該監査役の意見を聴取するものとする。

ク. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- ・ 次の各号に定める事項は、担当取締役又は担当部署より、定期的に監査役会への報告を行うものとする。
 - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - (b) 当社の関係会社の監査役及び内部監査部門又はこれに相当する部署の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 公益通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 重要な会議議事録その他の業務文書

ケ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 代表取締役社長の責任の下、当社の監査体制と内部統制システムとの調整を図り、これにより当社の監査体制の実効性を高めるものとする。

・ 取締役は、監査役の職務執行にあたり、その実効性を確保するため、当社及び関係会社の取締役並びに使用人のほか、弁護士、監査法人等との連携を図るのに必要な支援を行うものとする。

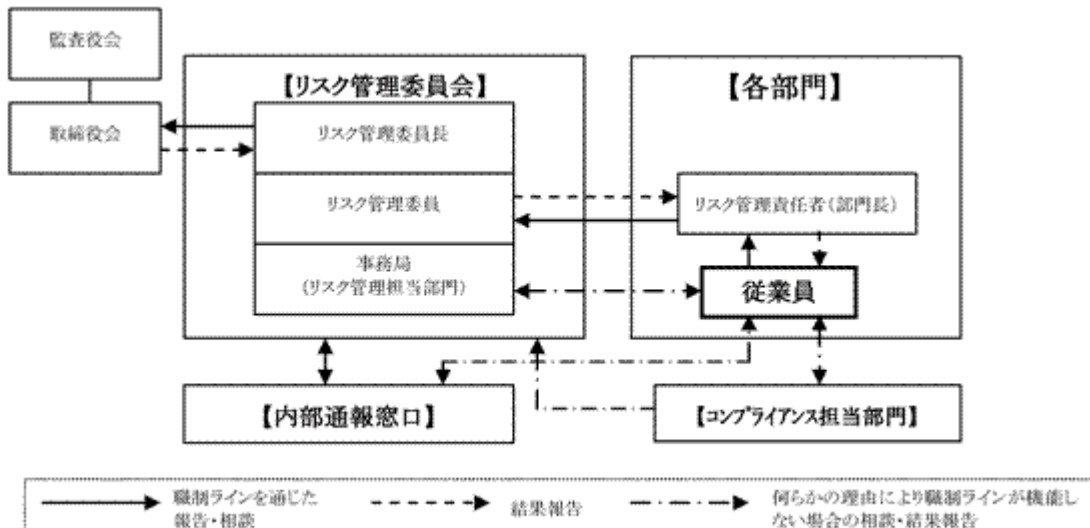
d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動上の様々なリスクを抽出し、リスクの発生を未然に防ぐ体制を整備するため、「リスク管理委員会」を設置しております。また、従業員がリスクを発見した場合に、通常の職制ラインのほか、コンプライアンス担当部門、リスク管理担当部門及び内部通報制度等、多用な手段のなかから状況に応じてリスクの相談及び報告ができる仕組みを用意し、リスクの早期発見・早期対応ができる体制を整備しております。

ア. リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、関係部門長を委員として構成されております。各部門にはリスク管理責任者を設置し、識別されたリスクについて統制活動を実施し、その内容についてリスク管理委員会に説明・報告しております。また、各窓口に相談及び報告されたリスクにつきましても、リスク管理委員会に集約され、リスク管理委員長より必要に応じて取締役会へ報告するものとし、リスクの隠蔽を防止し、適切な対応を図っております。

イ. 内部通報制度は、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見と是正ならびに社会的信頼の確保のために、外部の専門機関に窓口を設け、従業員がプライバシーを確保されたうえで不正行為等のリスクについて相談できるものとした制度であります。また、事件・事故等が生じた場合に速やかな情報収集ができるよう部門毎に緊急連絡網を定めております。これらのリスク管理に関する制度につきましては、適宜行われている社内教育や、本社各部署及び全店舗にポスターを掲示すること等により全従業員への周知徹底に努めております。

また、当社の事業活動上、最重要事項の一つである食品安全衛生の確保のため、「食品安全衛生委員会」を設置し、食品安全に関わる障害・弊害・困難等について対応を協議し、食品安全衛生の確保のための具体的な計画を策定しております。また、食品安全衛生に関するマニュアルを作成の上、全従業員に周知し、外部の専門機関の協力を得ながら定期的な衛生監査を実施する等、食品安全衛生に関するリスクの発生防止に万全を尽くしております。



e. 社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査部（4名）を設置し、業務監査について全部署を対象に内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務が適正に行われているかどうか監査を行っております。問題が発見された場合には、代表取締役社長に報告の上、勧告等を行い改善状況を確認しております。

監査役は、経営執行状況について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に会合を行い、連携を保ちながら情報の交換・共有を行っており、実効性のある監査を実施するよう努めております。さらに、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部と連携を保ち、実効性のある監査を実施するよう努めております。

なお、常勤監査役二宮功氏は、長年証券会社に勤務し代表取締役を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役窪川秀一氏及び平田毅彦氏は公認会計士の資格を有しており、監査役佐々木公明氏は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務、会計及び企業統治に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が独立の立場から監査を実施できるよう環境を整備しております。当連結会計年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

浅野俊治（有限責任 あずさ監査法人）
平郡 真（有限責任 あずさ監査法人）
坂井知倫（有限責任 あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他5名

社外取締役及び社外監査役

a. 社外監査役の員数

当社の社外監査役は3名であります。

b. 社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

c. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するためには、社外監査役が中心となり、客観的な立場から経営監視を行うことが重要であると考えております。当社の社外監査役3名は、いずれも独立した立場から監査を行っており、取締役の職務の執行を適切に監査しております。

また、当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、監査役と代表取締役が定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行うほか、監査役、内部監査部門及び会計監査人が十分な連携を図り、積極的に意見及び情報の交換を行う等の取組みにより、経営の監視機能は十分に機能していると考えております。

なお、社外監査役の選定にあたっては、特に一定の基準はございませんが、法が定める要件に該当し、その経歴等に鑑みて社外監査役としての能力・識見において優れた人材を確保することとしております。

d. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	165				7
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	13	13				3

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び資格ならびに選解任の決議要件

当社は、取締役の定数を10名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 115百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		47	
連結子会社	9		7	
計	59		54	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,094	2 5,035
売掛金	234	344
営業貸付金	1,082	1,382
商品	42	42
貯蔵品	10	12
前払費用	544	477
繰延税金資産	462	379
その他	383	170
貸倒引当金	52	66
流動資産合計	6,801	7,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,319	2 18,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,468	7,726
建物及び構築物(純額)	10,851	10,680
機械装置及び運搬具	12	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	10
機械装置及び運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	2 2,231	2 2,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,839	2,050
工具、器具及び備品(純額)	391	407
土地	2 9,661	2 9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	18	29
リース資産(純額)	17	5
建設仮勘定	2	45
有形固定資産合計	20,927	20,803
無形固定資産		
のれん	13	2
その他	593	554
無形固定資産合計	607	557
投資その他の資産		
投資有価証券	121	131
関係会社株式	1 103	1 0
長期貸付金	1,157	1,030
長期前払費用	636	548
繰延税金資産	2,107	1,902
敷金及び保証金	12,243	10,629
その他	18	24
貸倒引当金	90	16
投資その他の資産合計	16,297	14,249
固定資産合計	37,832	35,610
資産合計	44,634	43,390

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	2,413
短期借入金	1,770	2,140
1年内返済予定の長期借入金	4,823	6,445
未払法人税等	17	450
賞与引当金	352	403
災害損失引当金	482	24
店舗閉鎖損失引当金	-	53
その他	3,285	3,228
流動負債合計	12,598	15,158
固定負債		
長期借入金	12,800	9,066
長期リース資産減損勘定	1,563	1,176
資産除去債務	1,094	1,080
その他	129	116
固定負債合計	15,587	11,439
負債合計	28,186	26,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,239	5,264
資本剰余金	5,185	5,210
利益剰余金	6,282	6,605
株主資本合計	16,707	17,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	412
その他の包括利益累計額合計	343	412
少数株主持分	84	123
純資産合計	16,447	16,792
負債純資産合計	44,634	43,390

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	46,716	47,983
売上原価	21,762	22,181
売上総利益	24,954	25,801
販売費及び一般管理費	¹ 22,672	¹ 23,588
営業利益	2,282	2,212
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	0	0
受取賃貸料	20	20
未払配当金除斥益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	14	30
営業外収益合計	55	81
営業外費用		
支払利息	570	508
為替差損	76	19
支払手数料	102	63
開業費償却	-	82
その他	46	31
営業外費用合計	796	706
経常利益	1,541	1,588
特別利益		
固定資産売却益	² 39	-
移転補償金	19	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	-
災害損失引当金戻入額	-	145
特別利益合計	60	145
特別損失		
固定資産除却損	³ 107	³ 98
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	⁴ 536	⁴ 249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
災害による損失	⁵ 566	⁵ 79
店舗閉鎖損失	62	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	53
移転費用	19	-
その他	1	2
特別損失合計	1,943	483
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	341	1,250
法人税、住民税及び事業税	132	441
法人税等調整額	733	311
法人税等合計	601	753
少数株主損益調整前当期純利益	260	497
少数株主利益	45	44
当期純利益	214	453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260	497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	134	72
その他の包括利益合計	134	72
包括利益	125	424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90	384
少数株主に係る包括利益	34	39

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,239	5,239
当期変動額		
新株の発行	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	5,239	5,264
資本剰余金		
当期首残高	5,185	5,185
当期変動額		
新株の発行	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	5,185	5,210
利益剰余金		
当期首残高	6,068	6,282
当期変動額		
剰余金の配当	-	129
当期純利益	214	453
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	214	323
当期末残高	6,282	6,605
株主資本合計		
当期首残高	16,492	16,707
当期変動額		
新株の発行	-	50
剰余金の配当	-	129
当期純利益	214	453
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	214	373
当期末残高	16,707	17,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	220	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	68
当期変動額合計	123	68
当期末残高	343	412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	68
当期変動額合計	123	68
当期末残高	343	412

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	49	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	39
当期変動額合計	34	39
当期末残高	84	123
純資産合計		
当期首残高	16,322	16,447
当期変動額		
新株の発行	-	50
剰余金の配当	-	129
当期純利益	214	453
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	28
当期変動額合計	125	344
当期末残高	16,447	16,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	341	1,250
減価償却費	1,313	1,313
減損損失	536	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
敷金及び保証金のリース料相殺額	330	1,074
賞与引当金の増減額(は減少)	18	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	15
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	53
店舗閉鎖損失	62	-
移転費用	19	-
移転補償金	19	-
災害損失引当金戻入額	-	145
貸倒引当金戻入額	-	18
災害による損失	566	79
受取利息及び受取配当金	17	12
未払配当金除斥益	3	-
支払利息	570	508
為替差損益(は益)	1	10
固定資産除却損	107	98
固定資産売却損益(は益)	39	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
営業貸付金の増減額(は増加)	48	300
売上債権の増減額(は増加)	20	113
仕入債務の増減額(は減少)	477	547
前払費用の増減額(は増加)	32	66
未払金の増減額(は減少)	315	43
前受金の増減額(は減少)	135	285
その他	662	20
小計	2,964	4,465
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	571	553
移転補償金の受取額	19	-
移転費用の支払額	17	-
店舗閉鎖損失の支払額	57	-
災害による損失の支払額	51	369
法人税等の支払額	852	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449	3,687

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額（ は増加）	17	116
定期預金の預入による支出	40	40
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	2,591	796
有形固定資産の売却による収入	1,750	-
投資有価証券の取得による支出	15	10
関係会社株式の取得による支出	103	0
貸付けによる支出	159	2
貸付金の回収による収入	202	157
敷金及び保証金の差入による支出	1,860	642
敷金及び保証金の回収による収入	800	385
敷金の返還による支出	72	-
その他	70	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,138	880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,020	29
長期借入れによる収入	6,143	3,024
長期借入金の返済による支出	4,863	4,735
株式の発行による収入	-	50
配当金の支払額	0	127
リース債務の返済による支出	27	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	483	969
現金及び現金同等物の期首残高	4,039	3,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	88
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,556	1 4,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社 ライフエンジェル

株式会社 アニバーサリートラベル

株式会社 グッドラック・コーポレーション

匿名組合 TAKE・SECOND 大阪

匿名組合 TAKE・SECOND 小倉

匿名組合 TAKE・SECOND 広島・松山

GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION

PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

天愿結婚慶(上海)有限公司

他2社

上記の内、天愿結婚慶(上海)有限公司他2社は、当連結会計年度において重要性が増した等の理由により、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社 結婚準備室は当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

3月31日3社、12月31日9社

当連結会計年度において、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日を6月末日から、12月末日に変更いたしました。従来より12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用の支出等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

開業費

支払時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	103百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	455百万円	401百万円
建物及び構築物	3,838	3,642
工具、器具及び備品	71	58
土地	9,554	9,554
計	13,920	13,656

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,050百万円	4,570百万円
長期借入金	7,901	4,346

3 財務制限条項

当社グループの借入金のうち以下の金額には下記の財務制限条項が付せられております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,000百万円	1,300百万円

なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。

各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	5,256百万円	5,811百万円
賞与引当金繰入額	352	403
広告宣伝費	2,983	3,124
地代家賃	5,082	5,117

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	39百万円	- 百万円
計	39	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	107百万円	85百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	12
計	107	98

4 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	場所	用途	種類
株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	北海道・東北地区	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産
	東海地区		
	信越・北陸地区		
	近畿地区		
	九州地区		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（536百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物63百万円、工具、器具及び備品7百万円、リース資産減損勘定465百万円であり、ます。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	場所	用途	種類
株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	北海道・東北地区	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・その他無形固定資産
	東海地区		
	信越・北陸地区		
	中国・四国地区		
	九州地区		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（249百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物229百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他無形固定資産2百万円であり、ます。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。

5 災害による損失

前連結会計年度の災害による損失の内訳は、東日本大震災による災害損失引当金繰入額482百万円、緊急対応費用等47百万円、一時的に営業を停止した店舗の固定費部分36百万円であります。

当連結会計年度の災害による損失の主な内容は、東日本大震災による災害義援金58百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益の内訳

為替換算調整勘定：

当期発生額	72百万円
その他の包括利益合計	72

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,296,933	-	-	1,296,933
合計	1,296,933	-	-	1,296,933
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）	1,296,933	9,000	-	1,305,933
合計	1,296,933	9,000	-	1,305,933
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,094百万円	5,035百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	20
現金及び預金のうち匿名組合保有額	517	401
現金及び現金同等物	3,556	4,614

2 重要な非資金取引の内容

資産除去債務に関するもの

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
資産除去債務増加額	1,094百万円	-百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

国内ウェディング事業における店舗設備(「建物」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	11,566	4,792	2,319	4,454
工具、器具及び備品	1,153	848	86	218
合計	12,720	5,641	2,405	4,672

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,992	4,350	2,126	3,515
工具、器具及び備品	395	233	73	88
合計	10,387	4,584	2,199	3,603

(2) 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,106	915
1年超	6,601	5,124
合計	7,707	6,039
リース資産減損勘定期末残高	1,904	1,482

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,981	1,651
減価償却費相当額	1,286	1,012
支払利息相当額	816	702
減損損失	465	-
リース資産減損勘定の取崩額	263	303

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	552	839
1年超	5,794	8,559
合計	6,347	9,399

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び営業貸付金は、事業活動から生じた営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権の内売掛金については、各店舗における管理者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っておりますが、営業債権の内営業貸付金については、連結子会社における与信管理規程に従い支払期日ごとの入金管理、未収残高管理を行うとともに、取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制のもと、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金については信用度の高い企業と契約を結ぶこととしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,094	4,094	
(2) 売掛金	234	234	
(3) 営業貸付金	1,082	1,096	14
(4) 長期貸付金	1,157	1,131	25
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	3,719 75		
	3,644	3,208	435
資産計	10,212	9,765	446
(1) 買掛金	1,867	1,867	
(2) 短期借入金	1,770	1,770	
(3) 未払法人税等	17	17	
(4) 長期借入金(*2)	17,623	17,926	302
負債計	21,278	21,581	302

(*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,035	5,035	
(2) 売掛金	344	344	
(3) 営業貸付金	1,382	1,399	16
(4) 長期貸付金	1,030	1,041	10
(5) 敷金及び保証金	3,483	3,199	283
資産計	11,276	11,020	256
(1) 買掛金	2,413	2,413	
(2) 短期借入金	2,140	2,140	
(3) 未払法人税等	450	450	
(4) 長期借入金(*)	15,512	15,852	340
負債計	20,515	20,856	340

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社では、長期貸付金及び敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)	224	131
敷金及び保証金(*2)	8,524	7,145

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、また一部の保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、その契約期間内において支払額に充当される可能性があることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,094			
売掛金	234			
営業貸付金	422	659	0	
長期貸付金	124	513	429	89
合計	4,875	1,173	429	89

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,035			
売掛金	344			
営業貸付金	635	746	0	
長期貸付金	126	517	326	60
合計	6,141	1,264	327	60

4. 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,823	10,418	1,862	520

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,445	7,411	1,395	260

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式121百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 関係会社株式

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式103百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式131百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 関係会社株式

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式0百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,192	8,581	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,218	4,395	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,500株
付与日	平成13年9月17日
権利確定条件	付与日(平成13年9月17日)から 権利確定日(平成15年9月17日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年9月17日～平成15年9月17日
権利行使期間	平成15年9月17日～平成23年9月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	9,000
権利確定	
権利行使	9,000
失効	
未行使残	

単価情報

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	5,556
行使時平均株価 (円)	5,567
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	141百万円	99百万円
減損損失	1,021	887
減価償却超過額	552	650
賞与引当金	162	171
貸倒引当金	53	29
災害損失引当金	196	9
店舗閉鎖損失引当金	-	20
資産除去債務	442	395
借地権償却	130	109
その他	118	184
繰延税金資産小計	2,819	2,558
評価性引当額	54	81
繰延税金資産合計	2,765	2,476
繰延税金負債		
長期貸付金利息	47	47
有形固定資産	147	111
海外子会社の減価償却費認容額	-	61
繰延税金負債合計	195	220
繰延税金資産(負債)の純額	2,569	2,256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	40.69%
(調整)	損失を計上している	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため注記を省略して	1.06
評価性引当額	おります。	0.36
住民税均等割		5.55
納税充当金取崩額		1.60
のれんの償却額		0.35
税額控除		0.69
税務上の繰越欠損金の利用		4.59
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		20.33
その他		0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は254百万円減少し、法人税等調整額は254百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店舗施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて7～20年と見積り、割引率は1.5～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	1,073百万円	1,094百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	-
時の経過による調整額	17	17
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	1,094	1,112

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,253	4,014	45,268	1,448	46,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高		19	19	101	121
計	41,253	4,033	45,287	1,550	46,838
セグメント利益	3,890	288	4,178	16	4,194
セグメント資産	34,930	2,106	37,036	1,759	38,796
その他の項目					
減価償却費	1,064	138	1,202	18	1,220
のれんの償却額		25	25		25
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,164	218	3,383	14	3,398

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,036	4,355	46,391	1,591	47,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高		21	21	341	362
計	42,036	4,377	46,413	1,932	48,346
セグメント利益	3,580	376	3,956	115	4,071
セグメント資産	32,668	2,373	35,042	2,418	37,460
その他の項目					
減価償却費	1,074	137	1,212	13	1,225
のれんの償却額		10	10		10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,557	71	1,629	11	1,641

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（百万円）	45,287	46,413
「その他」の区分の売上（百万円）	1,550	1,932
セグメント間取引消去（百万円）	121	362
連結財務諸表の売上高（百万円）	46,716	47,983

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（百万円）	4,178	3,956
「その他」の区分の利益（百万円）	16	115
セグメント間取引消去（百万円）	13	12
全社費用（注）（百万円）	1,925	1,871
連結財務諸表の営業利益（百万円）	2,282	2,212

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（百万円）	37,036	35,042
「その他」の区分の資産（百万円）	1,759	2,418
全社資産（注）（百万円）	5,838	5,930
連結財務諸表の資産合計（百万円）	44,634	43,390

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（百万円）	1,202	1,212	18	13	93	87	1,313	1,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（百万円）	3,383	1,629	14	11	15	6	3,413	1,647

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

【関連情報】

1. 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	547	-	-	11	536

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	249	-	-	-	249

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	25	-	-	25
当期末残高	-	13	-	-	13

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10	-	-	10
当期末残高	-	2	-	-	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱東京ウエルズ	東京都大田区	240	製造業	(被所有) 直接11.77		資金の借入	800		
							利息の支払	37		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 議決権の被所有割合については、㈱東京ウエルズ及び共同保有者1社の合計を記載しております。
- (2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野尻 佳孝			当社代表取締役会長	(被所有) 直接18.84		ストックオプションの行使	50		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成13年9月17日の臨時株主総会により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,617.23円	12,763.52円
1株当たり当期純利益金額	165.54円	347.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165.35円	347.73円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,447	16,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	84	123
(うち少数株主持分(百万円))	(84)	(123)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,363	16,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,296,933	1,305,933

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	214	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	214	453
期中平均株式数(千株)	1,296,933	1,302,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,531	18
(うち新株予約権(株))	(1,531)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

子会社の合併について

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、平成24年3月30日付けで当社の100%子会社となる有限会社 TAKE・SECOND を吸収合併することを決議いたしました。

有限会社 TAKE・SECOND は不動産賃貸事業を目的とした特別目的会社 (SPC) であり、匿名組合出資の全額を当社が拠出しているため、当該匿名組合については連結対象としております。

また、その後同決議に基づき、平成24年3月30日に有限会社 TAKE・SECOND の出資を全額買い取り、100%子会社とし、平成24年4月1日に合併を完了いたしました。

合併の目的

グループの資産管理の効率化を図るため、今般、不動産の賃貸事業を行っている有限会社 TAKE・SECOND を当社に吸収合併することといたしました。

合併の日程

合併決議取締役会 平成24年2月3日

合併期日 平成24年4月1日

合併の方式

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズを存続会社とする吸収合併で、有限会社 TAKE・SECOND は解散いたしました。

なお、合併する有限会社 TAKE・SECOND は100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(有限会社 TAKE・SECOND の概要)

a. 所在地

東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング

b. 代表者

須貝 信

c. 資本金

3百万円

d. 主要な事業内容

不動産事業

結合後企業の名称

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,770	2,140	1.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,823	6,445	2.97	
1年以内に返済予定のリース債務	10	13	6.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,800	9,066	2.50	平成25年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	5	6.15	平成25年～平成33年
その他有利子負債				
合計	19,423	17,671		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,432	2,386	1,659	932
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,481	22,099	35,591	47,983
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	287	105	1,022	1,250
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	159	98	298	453
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	122.93	75.57	229.19	347.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	122.93	197.85	303.65	118.44

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	3,246
売掛金	95	699
商品	36	34
貯蔵品	1	2
前払費用	537	499
繰延税金資産	397	312
短期貸付金	752	473
その他	253	71
貸倒引当金	43	61
流動資産合計	4,856	5,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,270	12,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,533	5,452
建物（純額）	6,737	6,619
構築物	2,727	2,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,474	1,620
構築物（純額）	1,252	1,140
車両運搬具	6	6
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,961	2,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,713	1,876
工具、器具及び備品（純額）	248	249
土地	6,246	6,246
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	18	29
リース資産（純額）	17	5
建設仮勘定	2	28
有形固定資産合計	14,505	14,290
無形固定資産		
ソフトウェア	122	93
その他	24	63
無形固定資産合計	146	157
投資その他の資産		
投資有価証券	121	131
関係会社株式	1,549	1,751
その他の関係会社有価証券	1,622	2,121
出資金	1	7
長期貸付金	1,157	1,030
長期前払費用	626	537
繰延税金資産	2,088	1,900
敷金及び保証金	12,232	10,603

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	1	-
貸倒引当金	75	-
投資損失引当金	982	732
投資その他の資産合計	18,342	17,350
固定資産合計	32,995	31,798
資産合計	37,851	37,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635	2,149
短期借入金	600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 4,470	1, 4 2,453
リース債務	10	13
未払金	1,195	1,294
未払費用	14	7
未払法人税等	-	404
前受金	1,145	850
預り金	82	221
前受収益	25	25
賞与引当金	350	384
店舗閉鎖損失引当金	-	53
災害損失引当金	482	24
その他	342	360
流動負債合計	10,355	9,243
固定負債		
長期借入金	1, 4 8,387	1, 4 8,761
長期リース資産減損勘定	1,563	1,176
リース債務	19	5
資産除去債務	1,083	1,069
その他	123	99
固定負債合計	11,178	11,112
負債合計	21,534	20,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,239	5,264
資本剰余金		
資本準備金	5,185	5,210
資本剰余金合計	5,185	5,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,892	6,245
利益剰余金合計	5,892	6,245
株主資本合計	16,317	16,719
純資産合計	16,317	16,719
負債純資産合計	37,851	37,076

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	41,267	42,014
売上原価	18,845	18,987
売上総利益	22,421	23,026
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,772	2,919
役員報酬	156	183
給料及び手当	4,475	4,973
賞与引当金繰入額	350	384
福利厚生費	730	880
地代家賃	5,270	5,330
消耗品費	341	459
減価償却費	1,063	1,031
支払手数料	1,231	1,160
その他	4,435	4,209
販売費及び一般管理費合計	20,826	21,532
営業利益	1,595	1,493
営業外収益		
受取利息	74	28
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	243	250
貸倒引当金戻入額	-	17
受取賃貸料	20	20
為替差益	1	-
その他	25	43
営業外収益合計	364	360
営業外費用		
支払利息	390	349
支払手数料	105	63
匿名組合投資損失	-	191
その他	29	19
営業外費用合計	524	623
経常利益	1,435	1,230

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 39	-
移転費用引当金戻入額	3	-
投資損失引当金戻入額	140	250
災害損失引当金戻入額	-	145
特別利益合計	182	395
特別損失		
固定資産除却損	3 87	3 97
投資有価証券売却損	-	9
貸倒損失	75	-
減損損失	4 547	4 249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	643	-
投資有価証券評価損	1	-
関係会社貸倒引当金繰入額	85	-
災害による損失	5 567	5 79
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	53
その他	-	2
特別損失合計	2,008	491
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	390	1,134
法人税、住民税及び事業税	115	380
法人税等調整額	605	273
法人税等合計	490	653
当期純利益	99	481

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1 料飲材料費		9,436	50.1	9,641	50.8
経費					
1 業務委託費		9,408	49.9	9,345	49.2
売上原価合計		18,845	100.0	18,987	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,239	5,239
当期変動額		
新株の発行	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	5,239	5,264
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,185	5,185
当期変動額		
新株の発行	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	5,185	5,210
資本剰余金合計		
当期首残高	5,185	5,185
当期変動額		
新株の発行	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	5,185	5,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,793	5,892
当期変動額		
剰余金の配当	-	129
当期純利益	99	481
当期変動額合計	99	352
当期末残高	5,892	6,245
利益剰余金合計		
当期首残高	5,793	5,892
当期変動額		
剰余金の配当	-	129
当期純利益	99	481
当期変動額合計	99	352
当期末残高	5,892	6,245

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,218	16,317
当期変動額		
新株の発行	-	50
剰余金の配当	-	129
当期純利益	99	481
当期変動額合計	99	402
当期末残高	16,317	16,719
純資産合計		
当期首残高	16,218	16,317
当期変動額		
新株の発行	-	50
剰余金の配当	-	129
当期純利益	99	481
当期変動額合計	99	402
当期末残高	16,317	16,719

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法
なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～45年
車両運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～15年

また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、主な償却期間は2～20年であります。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。
 - (4) 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
 - (5) 災害損失引当金
東日本大震災に伴う復旧費用の支出等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,806百万円	1,703百万円
土地	6,138	6,138
計	7,944	7,842

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,819百万円	688百万円
長期借入金	3,905	4,346

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	- 百万円	511百万円
短期貸付金	752	473

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ライフエンジェル(借入債務)	970百万円	株式会社ライフエンジェル(借入債務) 970百万円
株式会社グッドラック・コーポレーション (借入債務)	675	株式会社グッドラック・コーポレーション (借入債務) 375
(不動産賃貸借契約に係る債務)	220	(不動産賃貸借契約に係る債務) 164
計	1,865	計 1,509

4 財務制限条項

当社の借入金のうち以下の金額には下記の財務制限条項が付せられております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,000百万円	1,300百万円

なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。

各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	59百万円	16百万円
匿名組合投資利益	243	250
匿名組合投資損失	-	191

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	39百万円	- 百万円
計	39	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	- 百万円
構築物	84	85
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	-	11
計	87	計 97

4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道・東北地区	店舗設備	構築物
東海地区		建物・工具、器具及び備品・リース資産
信越・北陸地区		建物・構築物・工具、器具及び備品・リース資産
近畿地区		構築物・工具、器具及び備品
九州地区		建物・構築物・リース資産

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（547百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物38百万円、構築物31百万円、工具、器具及び備品12百万円、リース資産減損勘定465百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道・東北地区	店舗設備	建物・構築物・工具、器具及び備品、その他無形固定資産
東海地区		構築物
信越・北陸地区		建物・構築物・工具、器具及び備品
中国・四国地区		構築物
九州地区		建物・構築物・工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（249百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物189百万円、構築物39百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他無形固定資産2百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。

5 災害による損失

前事業年度の災害による損失の内訳は、東日本大震災による災害損失引当金繰入額482百万円、緊急対応費用等48百万円、一時的に営業を停止した店舗の固定費部分36百万円です。

当事業年度の災害による損失の主な内容は、東日本大震災による災害義援金58百万円です。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

国内ウェディング事業における店舗設備(「建物」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	11,566	4,792	2,319	4,454
工具、器具及び備品	1,153	807	133	213
合計	12,720	5,600	2,452	4,667

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,992	4,350	2,126	3,515
工具、器具及び備品	395	186	119	88
合計	10,387	4,537	2,245	3,603

(2) 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,106	915
1年超	6,601	5,124
合計	7,707	6,039
リース資産減損勘定期末残高	1,906	1,482

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,981	1,651
減価償却費相当額	1,286	1,012
支払利息相当額	816	702
減損損失	465	-
リース資産減損勘定の取崩額	286	303

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1年内	496	783
1年超	5,601	8,422
合計	6,098	9,206

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,549百万円、その他関係会社有価証券1,622百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,751百万円、その他関係会社有価証券2,121百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
借地権償却	130百万円	109百万円
減価償却超過額	551	592
減損損失	1,053	910
貸倒引当金	47	23
投資損失引当金	399	261
関係会社株式評価損否認	18	-
賞与引当金	161	166
資産除去債務	439	393
災害損失引当金	196	9
店舗閉鎖損失引当金	-	20
その他	109	150
繰延税金資産小計	3,103	2,637
評価性引当額	424	267
繰延税金資産合計	2,678	2,369
繰延税金負債		
長期貸付金利息	47	47
有形固定資産	145	109
繰延税金負債合計	193	156
繰延税金資産純額	2,485	2,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を 計上しているため注記 を省略しております。	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.86
住民税均等割		5.96
評価性引当額		10.52
納税充当金取崩		1.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		22.61
その他		0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は256百万円減少し、法人税等調整額は256百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店舗施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて7~20年と見積り、割引率は1.5~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,062百万円	1,083百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	-
時の経過による調整額	17	17
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	1,083	1,101

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,581.87円	12,803.07円
1株当たり当期純利益金額	76.63円	369.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.54円	369.83円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,317	16,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,317	16,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,296,933	1,305,933

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	99	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	99	481
期中平均株式数(千株)	1,296,933	1,302,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,531	18
(うち新株予約権(株))	(1,531)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

子会社の合併について

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、平成24年3月30日付けで当社の100%子会社となる有限会社 TAKE・SECONDを吸収合併することを決議いたしました。

有限会社 TAKE・SECONDは不動産賃貸事業を目的とした特別目的会社（SPC）であり、匿名組合出資の全額を当社が拠出しているため、当該匿名組合については連結対象としております。

また、その後同決議に基づき、平成24年3月30日に有限会社 TAKE・SECONDの出資を全額買い取り、100%子会社とし、平成24年4月1日に合併を完了いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,270	801	-	12,072	5,452	806 (189)	6,619
構築物	2,727	170	136	2,760	1,620	196 (39)	1,140
車両運搬具	6	-	-	6	6	0	0
工具、器具及び 備品	1,961	164	-	2,126	1,876	163 (17)	249
土地	6,246	-	-	6,246	-	-	6,246
リース資産	35	-	-	35	29	5	5
建設仮勘定	2	520	495	28	-	-	28
有形固定資産計	22,250	1,657	631	23,276	8,985	1,172 (247)	14,290
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	333	239	36	93
その他	-	-	-	81	18	5 (2)	63
無形固定資産計	-	-	-	414	257	41 (2)	157
長期前払費用	933	8	36	904	367	89	537

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 ... リース物件買取（4店舗分） 601百万円

構築物 ... 店舗電飾工事（26店舗分） 144百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物 ... 店舗電飾工事（11店舗分） 136百万円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118	61	63	54	61
投資損失引当金	982	-	-	250	732
賞与引当金	350	384	350	-	384
災害損失引当金	482	-	312	145	24
店舗閉鎖損失引当金	-	53	-	-	53

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 当期減少額のうち目的使用以外の取崩

- (1) 貸倒引当金 : 当期減少額のうち54百万円は貸倒懸念債権の洗替額並びに見積額の見直しによる取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- (2) 投資損失引当金 : 当期減少額のうち250百万円は関係会社の業績回復に伴う投資評価の戻入額であります。
- (3) 災害損失引当金 : 当期減少額のうち145百万円は当初見積額と実際発生額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金の種類	
普通預金	3,195
定期預金	30
別段預金	0
外貨預金	0
小計	3,225
合計	3,246

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社 ライフエンジェル	511
株式会社 レキップ・トロワ	6
個人 A	5
個人 B	4
株式会社 シーマ	3
その他	168
合計	699

売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
95	14,378	13,774	699	95.2	10.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(百万円)
紙袋	4
食材類	7
ドリンク類	18
その他	5
合計	34

二. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
QUOカード他	2
合計	2

ホ. その他関係会社有価証券

区分	金額(百万円)
匿名組合 TAKE・SECOND 大阪	573
匿名組合 TAKE・SECOND 小倉	629
匿名組合 TAKE・SECOND 広島・松山	562
その他	356
合計	2,121

へ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、2,212百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

ト. 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
芙蓉総合リース 株式会社 (注) 1	3,442
東京センチュリーリース 株式会社 (注) 2	2,493
オリックス 株式会社 (注) 3	600
三菱UFJリース 株式会社 (注) 4	504
三井住友ファイナンス&リース株式会社 (注) 5	420
その他 (注) 6	3,141
合計	10,603

- (注) 1 ガーデンヒルズ迎賓館(大宮)他
 2 アーヴェリール迎賓館(岡山)他
 3 ベイサイド迎賓館(鹿児島)他
 4 アクアガーデン迎賓館(岡崎)他
 5 ベイサイドパーク迎賓館(千葉)
 6 株式会社 東急百貨店 他

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
ケーアールケープロデュース 株式会社 (注) 1	238
株式会社 長沼 (注) 2	153
茂木商事 株式会社 (注) 3	142
株式会社 フォーシスアンドカンパニー (注) 4	136
ケーアールケープロデュース 有限会社 (注) 5	71
その他	1,406
合計	2,149

- (注) 1 婚礼商品制作・婚礼写真撮影等
 2 婚礼着付け、美容及びエステ等
 3 婚礼貸衣裳等
 4 婚礼貸衣裳等
 5 婚礼商品制作・婚礼写真撮影等

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほ銀行	630
株式会社 りそな銀行	509
株式会社 商工組合中央金庫	290
株式会社 三菱東京UFJ銀行	210
その他	812
合計	2,453

ハ. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほ銀行	4,286
株式会社 りそな銀行	2,047
株式会社 商工組合中央金庫	627
株式会社 三菱東京UFJ銀行	475
その他	1,325
合計	8,761

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tgn.co.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平郡 真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。